

「不動産協会 電力対策自主行動計画」の策定状況

不動産協会では、業界を挙げて今夏の使用電力の削減に向けた万全の対策を講ずるため、4/21「不動産協会 電力対策自主行動計画」を策定し、会員企業に対し、東京電力・東北電力管内における各会員企業毎の電力対策自主行動計画の策定とその着実な実行を要請した。

各会員企業の自主行動計画の策定状況は以下の通り。

1. 提出済み会員数 88社（両電力管内で、主にビル事業を行う企業等）
2. 削減目標の集計状況

契約電力合計	約 160 万 kw	
削減電力合計	約 26 万 kw	（平均削減率▲16.1%）

削減目標	会社数	契約電力 kw	削減電力 kw
「20%以上」	8	104,025	21,216
「15～20%」	9	202,987	36,343
「15%以上」*	8	696,367	111,241
「15%」	45	592,214	88,872
「記載なし」	18	964	0
合計	88	1,596,557	257,672

数値目標について

当初(4/21)は政府の方針に合わせ、大口（契約電力 500kw 以上）25%以上、小口（同 500kw 未満）20%以上の削減を目指すこととしていたが、政府が5月に決定した15%（5/13 電力需給緊急対策本部）を最低限の目標とし（大口・小口共通）、会員に周知した。

(*「15%以上」についても-15%とみなして削減電力を算出)

3. 削減の取組み（詳細別紙）

ビル事業、住宅事業、その他事業、並びに自社のオフィスにおける取組みを中心に、テナントを始め従業員の家庭や各関連先への働きかけについても計画されている。
4. 当協会の対応
 - (1) マンション向け節電対策をまとめた資料を（財）省エネルギーセンターと共同で作成し、ホームページ上で公開（別添）。
 - (2) 主な取組みをとりまとめ、当協会ホームページに掲載予定。
5. その後の動き

中部電力、関西電力より当協会に対しそれぞれの管内における節電への協力要請があり、全会員企業に対し、各要請の内容を周知すべく連絡を行った（6/14 中部電力、6/20 関西電力）。

以上